

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者：國利 知史

実施場所：雲南市中央学校給食センター	実施日：令和4年7月7日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市の小学校給食における、地元食材の使用率向上に向けて、先進地である雲南市の取り組みについて学ぶために視察に伺った。</p>	
<p>■参考とすべき事項 雲南市では1739食の給食を共同調理場3カ所で給食調理を行っている（調理と配送は民間委託） 地産地消の取り組みについては、地産地消コーディネーターを設置し、栄養教諭と食育支援員と連携して地元食材の使用率を上げるために活動している。 地産地消コーディネーターの活動内容は、野菜の生産者と栄養教諭の間に入り、栄養教諭が作成したメニューに使用する野菜の手配を行う。また、出荷状況は細かくデータ化し、今後のメニュー作成に活かしていく。 出荷生産者と2ヶ月に一度の生産者会議を行い細かい情報収集を行っている。また集荷も直接行くことで、生産者の会話や畑を見ることで信頼関係の構築と情報収集に務めている。 野菜発注優先順位を、生産者グループ（第一優先）、農事組合法人（第二優先）小売店（最終）と決めており小規模な生産者を優先して発注している。 地産地消コーディネーターの導入により、地産地消率は季節によっても変わってくるが、令和3年度で54%を達成している。時期によっては80%以上の使用率の月もある。 夏休みや給食の調理数の少ない月は加工した食品を冷凍保存しておき、必要な時に使用する工夫も行っている。 課題としては、生産者の高齢化が深刻であり、今後は農政課と連携して後継者育成に努めていくとのこと。また、地産地消コーディネーターが常駐している中央学校給食センターの地産地消率が最も高く、その他の2施設は地元食材の使用率は低くなる傾向にあるので、各施設のセンター長が地産地消コーディネーターを兼務することも検討していかなければならないということである。 集荷に関しては、自ら生産者や集荷場に集荷に行く場合、燃料費もかかってくることから、その負担を給食費に乘せることは難しいので、市が負担することになるところも課題と挙げられる。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 私は以前、保育所給食への地元産食材の手配を行っていた経験から、地産地消率を向上させるためには、地産地消コーディネーターの導入は必ず必要であると感じていた。この度実際にその活動を行っている雲南市に視察に行かせていただき、改めてその必要性を感じた。 今後本市としてどの程度地産地消を推進していくのかにもよるが、本気で学校給食の地産地消率を高めたいこうと考えるのであれば、食材を手配する地産地消コーディネーターは必ず必要となってくる。 併せて、本市における野菜栽培農家の後継者の育成をいかに進めていくのかも重要になってくる。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。